

福島第一原子力発電所廃炉検討委員会セッション  
「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」現状及び活動報告

Periodical Report from Study Committee on Decommissioning of the Fukushima Daiichi NPP

**福島第一原子力発電所廃炉検討委員会の活動について**

Activity for Study Committee on Decommissioning of the Fukushima Daiichi NPP

\*宮野 廣

廃炉検討委員会委員長、法政大学

2011年の福島第一原子力発電所の事故から6年が経過しました。この事故炉の廃炉は、かつて経験のない技術的な挑戦を伴いつつ、極めて長期に亘り継続されるもので、国を挙げて取り組む事業、重要な国家プロジェクトであります。内閣、経済産業大臣を頂点とする組織体系が整えられ、予想される技術的な困難さから、世界がその進展に関心と懸念を示す中、世界の英知を集め、事業を進める体制を作っております。原子力学会は、原子力分野に携わるものとして、また原子力分野の専門家として、積極的な貢献を行わなければならないと考えるものです。このような事故炉の廃炉は世界でも初めてのことであり、極めて難しい課題であります。広い分野の「学」の総力を挙げた取り組みが必須と言えます。

原子力学会では、事故直後から事故調査委員会を立ち上げ、事故の原因分析と反省をとりまとめ事故報告書を発刊しました。それに基づき体制を整え、長期に取り組む観点から、2014年に「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」（以下「廃炉委」という。）を理事会直結の組織として設置いたしました。

廃炉委の主な目的は、このような福島第一の廃炉に向けての政府及び事業者等の活動が安全、かつ円滑に進められ、地元の復興に結びつくよう、課題の抽出と対応策の検討など、広く学の知恵を集め、それぞれの専門性を生かした活動を行い、有用な提言、提案を提示することにあります。

現在、5つの分科会を設置し、活動を加速させています。

### ○プロジェクトの方針とロードマップ

このプロジェクトの主な方針は、－①リスクを低減する施策を取る。②汚染水の処理は速やかに実施する。③格納容器内に貯まった溶融燃料（デブリ）の取り出しは用意周到に準備し、安全・確実・慎重に対処する。④多くの廃棄物は長期的視野に立って対処する。－であります。このような方針の下、当面のロードマップでのマイルストーンを、まず使用済燃料の設備からの搬出を2021年までに終える。2017年夏ごろをめざしデブリ取り出しの工法の方針を検討して2018年上期には工法を選定する。2021年頃から燃料デブリの取り出しを始めることとしています。

### ○技術開発のポイント

開発のポイントは、①リスクを分析し、評価法を確立、②建屋、格納容器などの構造物の長期にわたる健全性の確認、③燃料デブリの調査とその取り出し工法の確立、④大量に溜まった処理水の処置や大量の放射性廃棄物の処理・処分、などです。

### ○分科会の活動ほか

原子力学会では、広く「学」の力を集め、これに貢献しなければなりません。廃炉委員会では、他の学協会の協力を得て、協働し課題の解決に向き合っていきたいと考えています。そのために、①リスク評価分科会－リスク要因の分析や評価法の確立、②建屋の構造的な性能分科会－健全性の確認、評価基準の検討、③ロボット分科会－工法に適用するロボット技術の検討、④事故提言・課題フォロー分科会－燃料の破損

過程などの未解決の技術課題の解明、⑤廃棄物検討分科会－廃炉で排出される多量の放射性廃棄物の処分法の検討、を設置し、英知を集めた活動を進めています。

---

\*Hiroshi MIYANO

Hosei Univ.